「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施 策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進					
心	4-(2)-7	リング・	施策の小項目名	〇JICA沖縄との連携					
主な取組	海外からの技術研修員の受入れの促進								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容	年度別計画					
		H29	R3				
	貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の らの研修員受入事業(JICA事業)等を実施する。						
73 211 203 17 6747 17							
実施主体	JICA沖縄、NGO・NPO団体、県、市町村、大学、民間等	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】	(JICA事業)等の実施					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 海外研修員受入事業										
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
	2 3.02 3 3.2 4	決算額	決算額	決算額 ————	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: JICAと連携し、太平洋島嶼国の研修員を対象に、課題別研修を実施した。	
県単等	その他	2, 570	3, 983	_		_	_		OR2年度: 令和元年度同様、JICA沖縄と連携し、太平 洋島嶼国の研修員を対象に、課題別研修を受け入れる予 定である。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
工化別源	关心力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:	
									OR2年度:	

活動指標名	受入団体数					R元年度		R元年度	進捗状況	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	· 決算見込 額合計	進抄认沉	JICAの研修員受入事業に県として協力する ため、JICAと県の連絡協議会を開催し、県関	
実績値	20団体	24団体	22団体	19団体	18団体	22団体	81. 0%			係各課と意見交換を行った。令和元年度は JICA沖縄において42コース347名の海外研修員 を受け入れており、沖縄の島嶼性、亜熱帯性 を生かした太平洋島嶼国の課題解決に資する	
活動指標名						R元年度				研修等を実施した。	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								0	概ね順調	研修員受入団体数は、令和元年度は18団体で推移している。JICA沖縄では42コースで347名を受入れた。沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした研修等の実施により国際協力・貢献活動の推進が図られている。	
活動指標名						R元年度					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これま	<u> </u> までの改善案	<u></u>									
		令和元	:年度の取組	改善案			反映状況				
・JICAとの連絡協議会を年2回開催し、県関係各課とJICAの意見交換や連携を促進する。 ・沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めることにより、国際協力・貢献活動を推進する。							・JICAと県の連絡協議会を実施し、関係各課と意見交換を実施した。 ・沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めるため、国際協力・貢献活動を推進した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

- ・JICAとの連絡協議会は、JICAとの連携を検討している関係各課とJICAの意見交換の場となっている。
- ・沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした研修内容が太平洋島嶼国の課題解決に資する研修となっている。

〇外部環境の変化

- ・JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。
- ・沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識等を生かし、国際協力の知見を有する専門機関と連携協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄の島嶼性、亜熱帯性等を生かした技術移転を推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・JICAとの連絡協議会を年2回開催し、県関係各課とJICAの意見交換や連携を促進する。
- ・沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めることにより、国際協力・貢献活動を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施 策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進						
加泉展開	4-(2)-7	アング・八十十七ペの六匹杯庭に対する技術協力等の推進	施策の小項目名	〇JICA沖縄との連携						
主な取組	草の根技術協力	草の根技術協力の促進								
対応する 主な課題		③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワーク や、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画					
	T-10 - 1/1/4 - 1 - 1/1 - 1/20 - 1/4		H29	R2	R3			
本県の国際協力・取り組む(海外研修					<u> </u>			
実施主体	主体 JICA沖縄、NGO・NPO団体、県、市町村、大学、民間等 NGO、NPO団体、自治体、大学、民間企業等と連携した技術協力(JIC							
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	098-866-2479】						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)				
予算事業名 —											
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
		決算額 ————	決算額 ————	決算額 ————	· 決算額 	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: -		
									○R2年度: —		
		_	_	_	_	_	_		OR2年度: —		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
土な別派	大 旭刀丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:		
									OR2年度:		

活動指標名 技術協力(JICA事業)との連携						R元年度 ————————————————————————————————————		R元年度 決算見込	進捗状況	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	額合計	延沙八 加	JICAと沖縄県の連携協議会を年2回行い、草の根技術協力事業を含むJICA事業と県が協力	
実績値	実施	実施	実施	実施	実施		100.0%			できる技術的な部分の具体的な連携に向け関 係部局との相互情報共有を行った。	
活動指標名						R元年度					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								0	順調	草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し令和元年度は23団体となっている。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、国際協力・貢	
活動指標名						R元年度				献活動を推進していく。	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これま	までの改善案	の反映状況									
		令和元	;年度の取組	改善案			反映状況				
・引き続き、年2回の連絡協議会を実施するとともに、県の窓口としてJICA沖縄と 県関係各課との調整を行うことで連携体制を促進する。							・連絡協議会を年2回実施し、JICA沖縄との連携について庁内の関係各課と連携に繋げる取組をおこなった。				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

- ・JICAとの連絡協議会は、JICAとの連携を検討している関係各課とJICAの意見交換の場となっている。
- ・沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした研修内容が太平洋島嶼国の課題解決に資する研修となっている。

〇外部環境の変化

- ・JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。
- ・沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識等を生かし、国際協力の知見を有する専門機関と連携協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・JICAとの意見交換を通して新たな連携に結びつく可能性があることから、引き続き連絡協議会を開催して協力体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、年2回の連絡協議会を実施するとともに、県の窓口としてJICA沖縄と県関係各課との調整を行うことで連携体制を促進する。